

新たな和泉市市民活動推進支援事業の現状と課題報告について

市長公室広報・協働推進室

1. 市民活動推進支援事業への制度変更の概要について

■和泉市あなたが選ぶ市民活動（愛称：ちょいず）」制度の創設

- ・市民税 1%相当額を 18 歳以上の市民からの選択届出（投票）数により市民活動団体への支援金を決定する制度であり、平成 23 年度から実施。
- ・「ちょいず」を運用する中で、様々な課題が生じた。
- ・平成 28 年度に開催した本審議会において、「ちょいず」について課題解決を図るべきではないかとの提言があった。

■和泉市自治推進審議会への諮問・答申

- ・課題解決を図るために、市長から令和元年度 10 月に本審議会に制度の見直しについて諮問し、同年 12 月に制度見直しに係る答申をいただいた。

■和泉市市民活動推進支援事業の創設

- ・本審議会からの答申を踏まえ、令和 3 年度から和泉市市民活動推進支援事業がスタート。
- ・「届出」による支援金の決定方法から事業審査会による「審査方式」に移行。
- ・事業内容を審査するため有識者 5 名で構成する市民活動推進支援審査会を設置。

2. ちょいずから市民活動支援事業に移行したことによる課題の改善状況

表 1

ちょいずの課題	市民活動支援事業になったことによる変化・改善
届出率の低迷	<ul style="list-style-type: none"> ・届出制度から審査方式となった ・安定した支援金の交付が可能であり、安定した事業の実施が可能である ・事業規模の大小による団体間での格差は解消されたと考えられる
団体間の格差(不公平)	<ul style="list-style-type: none"> ・知名度が低い又は規模の小さい団体は、届出し PR 活動を行っても十分に票、支援額を得られず、希望する事業を実施できない、または縮小せざるを得ず事業継続が困難なところもあった ・届出制は、団体間で市民活動の大小や認知度により不公平感があるという意見があり、市民活動団体の育成・活性化のための支援に繋がりにくいと考えられた

事務経費が高額	<ul style="list-style-type: none"> 事務経費率が支援金総額の約 40%を占め (H30) 高額であり、費用対効果が低い 他市においても共通課題で見直しの要因となっている 	<ul style="list-style-type: none"> 届出制を廃止したことにより団体紹介冊子・届出用紙・返信用封筒等の印刷製本費、冊子等の配布に要する委託料、郵送による届出の通信運搬費が減少した 事務経費自体は7割程度減少している 事務経費率は支援金総額の約 39.7% (R3)
---------	---	---

○支援対象団体数（エントリー数）の推移

表 2

年度	ちよいず										市民活動支援事業	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
団体数	30	27	34	31	38	33	37	41	37	37	33	33

令和 3 年度に新たな制度となり、新たに 7 団体の申請があった。

令和 2 年度にエントリーがあった団体で、令和 3 年度にエントリーしなかった団体が 11 団体あり、その理由については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止や縮小したものである。

○申請団体の支援金獲得状況について

表 3

平成 30 年度 (ちよいず)	支援希望額に対して 満額交付された団体が 41% (17 団体/41 団体) 99~50%交付された団体が 37% (15 団体/41 団体) 49%~交付された団体が 22% (9 団体/41 団体)
令和 3 年度 (市民活動支援事業)	交付申請額 (希望額) に対して、 33 団体エントリー中、26 団体 (交付決定前に事業中止した 7 団体を除く) が満額の交付決定となる

平成 30 年度では、約 6 割は希望額どおりの支援を受けられていない。令和 3 年度の制度変更後は、ほぼ希望額どおりに交付決定することとなり、知名度や団体の規模の大きさによる不公平はなくなった。

○支援金及び事務経費率の推移

表 4

年度	H30 (ちよいず)	R1 (ちよいず)	R2 (ちよいず)	R3 (市民活動推進支援)
交付確定額	10,457,891	10,211,780	987,405	2,795,000
事務経費	4,261,613	3,886,844	772,273	1,111,911
事務経費率	40.8%	38.0%	78.2%	39.7%

事務経費について、届出を廃止したことにより、届出用紙・返信用封筒等の印刷製本費、冊子等の配布に要する委託料、郵送による届出の通信運搬費、届出の集計のための臨時職員賃金が減少したことで、400万円程度掛かっていた事務経費が100万円程度まで減少している。

令和2年度及び令和3年度については新型コロナウイルス感染症の影響により、エントリーしたものの事業を中止した団体があったことから、交付確定額が低くなっているが、参考に「令和3年度支援対象団体」の交付申請額(8,043,000円)で事務経費率を算出した場合、事務経費率は7.23%となり、事務経費の割合も減少しているものである。

○(参考) コロナの影響により事業を中止した団体数

表 5

年度	R2 (ちよいず)	R3 (市民活動支援事業)
エントリー団体	37	33
支援金を交付した団体数	19	21
事業中止した団体数	18	12

3. 市民活動支援事業の課題点

■市民活動推進支援事業審査会からのご意見

<市民活動をどう育てるか>

- 新制度になり削減された事務経費を、団体の成長を促すことに活用できないか。
- 以前のちよいず盛りあげ隊のような、市民活動推進支援事業を盛りあげる活動を応援するようにできないか。
- 新制度になり、市民活動推進支援事業の知名度が下がった。認知度を上げるために愛称を付けたほうが良い。
- 民間の助成金とは違い、市が行う助成なので、市民活動の裾野を広げるために良い制度である。
- チャレンジコースは、市民活動の裾野を広げるために期待できる。スタートアップを応

援するためにお金と支援はセットにすることが大事。

<学ぶ機会の提供>

- 申請書及び事業成果について、共感を得られる事業となり、支援を受けられるための、書き方（表現含む）の説明や、団体からの相談を受付ける機会を設ける必要がある。
- 団体が自主財源を確保し、自立していける資金調達の方法も学んでもらう必要がある。
- 審査では、自主財源と支援額との割合も見ていく必要がある。
- 支援する活動団体が増えれば、審査の点数に応じ、支援額が割り振りされる。年限が必要となってくるのではないかな。

<相談できる体制>

- アイ・あいロビーで相談できることをアナウンスすることが必要。
- アイ・あいロビーでの相談業務の充実を図る。資金調達についての相談受けを税理士協会に依頼してはどうか。

<団体の横のつながりの機会>

- 団体同士の意見交換、ノウハウを共有できる体制。
- ネットワークづくり
- 他の地域での事例紹介（コロナで活動できなくなった代わりに、シャッター商店街にみんなで素敵な絵を描くなど）

<その他>

- いずみ市民大学との連携を検討してはどうか。前向きな若い人も多い。ボランティアコーディネーターの先生もいる。
- いずみ市民大学受講生でグループも発生しているようなので、チャレンジコースに誘導する。
- 関係人口、和泉市に住んでいなくても和泉市で市民活動を行ってもらうこともありではないかな。
- ちよいず同様の制度を終了し新しい制度を残した自治体（EX 千葉県市川市）がどのような取り組みを行っているか。他市の事例検討。

■その他、課題点

- サークル活動的な事業が多い。参加者のほとんどが団体関係者である等、公益性・協働性・発展性の評価が難しい部分がある。市が直接解決できない、社会の課題解決に発展してほしい。
- 実質、定額補助の制度となっており、市民活動団体が支援金に頼らず自主財源で活動できるように、成長・自立を促す仕組みになっていない。

【参考：ちよいずと同様の支援を行っていた他市の状況】

導入年度	市町村名	備 考
平成 17 年度	市川市 (千葉県)	※平成 27 年度終了「1%支援制度」 平成 28 年から「市川市市民活動団体事業補助金」(いちサポ)
平成 20 年度	大分市 (大分県)	継続中、「あなたが支える市民活動応援事業」(1%応援事業)
	一宮市 (愛知県)	※令和 2 年度終了「市民が選ぶ市民活動支援制度」 令和 3 年から「一宮市市民活動サポート補助金」
	奥州市 (岩手県)	※平成 27 年度終了 奥州市民提案型協働支援事業補助金
	恵庭市 (北海道)	※平成 24 年度終了 まちづくりチャレンジ協働事業補助金
平成 21 年度	八千代市 (千葉県)	継続中、「市民活動団体支援金交付制度」(1%支援)
平成 22 年度 平成 23 年度 から実施	和泉市	※令和 2 年度終了 令和 3 年から市民活動支援事業
平成 23 年度	佐賀市 (佐賀県)	※平成 28 年度投票制度は終了廃止 佐賀市市民活動応援制度「チカラット」
	生駒市 (奈良県)	※令和 3 年度終了 生駒市地域・社会活動創出支援事業補助金